

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン
 コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 筒井 俊光
 (氏名) 野澤 創一

TEL 03-6803-3976

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,465	△4.8	63	—	44	—	12	—
26年3月期第2四半期	7,839	△9.8	△51	—	△74	—	△92	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 20百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.73	—
26年3月期第2四半期	△35.64	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,967	864	11.3
26年3月期	6,083	844	8.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 559百万円 26年3月期 536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.5	250	—	200	—	100	—	38.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	2,675,200 株	26年3月期	2,675,200 株
27年3月期2Q	69,000 株	26年3月期	69,000 株
27年3月期2Q	2,606,200 株	26年3月期2Q	2,606,200 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

添付資料11ページの(重要な後発事象)に記載の子会社株式の譲渡が業績に与える影響につきましては、平成26年11月5日付「子会社の異動(株式譲渡)、債権譲渡及び事業譲渡並びに特別利益の計上に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、他の要因を含め現在精査中であるため、平成26年5月14日で公表した通期の業績予想を変更しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに新しい連結業績予想をお知らせいたします。

当社は、平成26年12月3日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により企業業績や雇用環境の改善が見られましたが、消費税率改定前の駆け込み需要の反動の長期化や外需の伸び悩みなどから、景気の回復に鈍さが見られるようになりました。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、スマートフォンの普及が一段と進むなか、通信事業者は携帯端末ラインアップの拡充に加え、実質負担額を軽減する販促施策の導入やネットワーク品質の強化にも力を入れるなど、顧客の獲得競争は激しさを増しております。また、9月にiPhone6が発売され、通信事業者間の競争は益々激化しております。

このような事業環境のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加に対応すべく、販売スキルの向上に力を入れ、販売力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、損益の改善を目的とした店舗の統廃合により、7,465百万円と前年同期と比べ373百万円(4.8%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、店舗の統廃合効果により損益が改善し、また、副商材等の販売強化による利益率の改善等により、63百万円の営業利益(前年同期は51百万円の営業損失)、44百万円の経常利益(前年同期は74百万円の経常損失)となりました。

四半期純損益は、法人税等を加減した結果、12百万円の四半期純利益(前年同期は92百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社グループにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、店舗の統廃合により売上高は6,275百万円と前年同期と比べ367百万円(5.5%減)の減収となったものの、損益は改善し、また、副商材等の販売強化による利益率の改善等により、セグメント利益(営業利益)は282百万円と前年同期と比べ191百万円(212.3%増)の増益となりました。

② モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、赤字プロジェクトの発生等により、売上高は938百万円と前年同期と比べ85百万円(8.4%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は0百万円と前年同期と比べ87百万円の減益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は337百万円と前年同期と比べ48百万円(16.7%増)の増収、セグメント損失(営業損失)は12百万円(前年同期は7百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、4,967百万円となり前連結会計年度末と比べ1,116百万円の減少となりました。主な減少要因は売掛金の減少1,068百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、4,102百万円となり前連結会計年度末と比べ1,136百万円の減少となりました。主な減少要因は買掛金の減少362百万円、短期借入金の減少173百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、864百万円となり前連結会計年度末と比べ20百万円の増加となりました。主な増加要因は四半期純利益12百万円、その他有価証券評価差額金の増加10百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

添付資料11ページの(重要な後発事象)に記載の子会社株式の譲渡が業績に与える影響につきましては、平成26年11月5日付「子会社の異動(株式譲渡)、債権譲渡及び事業譲渡並びに特別利益の計上に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、他の要因を含め現在精査中であるため、平成26年5月14付で公表した通期の業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに新しい連結業績予想をお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、当社は平成26年4月1日付で新設分割の方法により新たに4社(株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海、株式会社ネプロモバイル関西、株式会社ネプロクリエイト)を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

税金費用については、前連結会計年度の四半期決算において年度決算と同様な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、遡及調整の結果、前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,905	503,075
売掛金	2,681,005	1,612,772
商品	464,961	390,118
仕掛品	72,152	70,178
貯蔵品	23,173	9,971
その他	200,717	176,883
貸倒引当金	△19,037	△19,037
流動資産合計	3,798,877	2,743,961
固定資産		
有形固定資産	402,074	403,277
無形固定資産		
のれん	157,893	127,487
その他	51,687	43,932
無形固定資産合計	209,580	171,420
投資その他の資産		
差入保証金	754,159	721,124
繰延税金資産	721,485	715,771
長期未収入金	323,078	330,431
その他	237,224	244,425
貸倒引当金	△362,684	△362,684
投資その他の資産合計	1,673,262	1,649,068
固定資産合計	2,284,918	2,223,766
資産合計	6,083,795	4,967,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456,840	1,094,300
短期借入金	1,285,636	1,112,297
1年内返済予定の長期借入金	357,204	297,204
未払法人税等	22,592	29,332
賞与引当金	63,962	62,273
その他の引当金	7,699	7,699
その他	1,065,305	674,897
流動負債合計	4,259,241	3,278,005
固定負債		
長期借入金	605,311	513,549
退職給付に係る負債	138,639	142,615
その他	236,247	168,757
固定負債合計	980,197	824,921
負債合計	5,239,439	4,102,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,180	200,188
利益剰余金	△392,068	△234,751
自己株式	△28,635	△28,635
株主資本合計	517,321	529,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,185	29,505
その他の包括利益累計額合計	19,185	29,505
少数株主持分	307,849	305,648
純資産合計	844,356	864,800
負債純資産合計	6,083,795	4,967,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,839,325	7,465,927
売上原価	6,197,933	5,900,654
売上総利益	1,641,392	1,565,273
販売費及び一般管理費	1,693,131	1,501,402
営業利益又は営業損失(△)	△51,739	63,871
営業外収益		
受取利息	1,038	262
受取補償金	10,239	-
受取手数料	21,743	3,931
不動産賃貸料	3,573	2,758
その他	6,615	3,499
営業外収益合計	43,210	10,451
営業外費用		
支払利息	28,956	28,968
貸倒引当金繰入額	33,091	-
その他	3,510	782
営業外費用合計	65,558	29,751
経常利益又は経常損失(△)	△74,087	44,571
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,195
特別利益合計	-	1,195
特別損失		
減損損失	45,236	-
賃貸借契約解約損	19,189	10,874
特別損失合計	64,425	10,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△138,512	34,892
法人税等	13,978	24,767
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△152,491	10,124
少数株主損失(△)	△59,600	△2,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92,890	12,325

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△152,491	10,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,483	10,319
その他の包括利益合計	17,483	10,319
四半期包括利益	△135,007	20,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,407	22,645
少数株主に係る四半期包括利益	△59,600	△2,201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、平成26年6月27日開催の第23回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議をいたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において繰越利益剰余金が144,991千円増加し、資本準備金が144,991千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,642,860	1,024,372	7,667,233	172,092	7,839,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	117,285	117,285
計	6,642,860	1,024,372	7,667,233	289,377	7,956,611
セグメント利益又は損失(△)	90,348	87,907	178,256	△7,703	170,553

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	178,256
「その他」の区分の損失(△)	△7,703
セグメント間取引消去	114
のれん償却額	△28,813
全社費用(注)	△193,593
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△51,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、一部店舗設備の収益悪化等により減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,381千円であります。

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,756千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,098千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,275,568	938,675	7,214,243	251,684	7,465,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	86,067	86,067
計	6,275,568	938,675	7,214,243	337,752	7,551,995
セグメント利益又は損失(△)	282,176	34	282,211	△12,865	269,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	282,211
「その他」の区分の損失(△)	△12,865
セグメント間取引消去	18
のれん償却額	△29,905
全社費用(注)	△175,586
四半期連結損益計算書の営業利益	63,871

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海及び株式会社ネプロモバイル関西に関する所有株式の全部を、株式会社ラネット（以下、「ラネット」）に譲渡する旨を決議し、同日、譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡の内容は、次のとおりであります。

1. 売却の理由

これまで当社グループは移動体通信事業を中核事業として携帯電話販売市場の拡大に伴って業容を拡大してまいりましたが、前年度においては、通信事業者間の顧客の獲得競争が激しさを増す中、販売店部門の業績回復の遅れや競争激化による粗利率の低下等による収益の低下をコスト削減や副商材の販売強化等で補い切れなかったことに加え、過去の投資に係る損失計上や繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、大幅な最終赤字となり、これまで蓄積してきた剰余金は枯渇し、無配転落となりました。

当社では、平成26年4月1日、事業戦略の効率的な遂行等を目的に持株会社体制への変更を実施し、営業の強化、業績の改善に努めており、一定の改善傾向が見られております。しかしながら、移動体通信業界全体を見渡せば、その環境変化は速く、格安スマホと言われるMVNO市場の成長や販売チャネルの多様化により競争環境は一層厳しくなっております。

こうした状況下、ドコモショップ運営事業を継続することと、当該事業を他社に売却し、残る事業の強化を行うとともに事業ポートフォリオの組み換えを行い、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指すことについて、検討をいたしました。

その後、複数社と協議を進めた結果、ドコモショップ運営事業の今後の成長や事業価値の向上、顧客満足度の向上に意欲的に取り組むことが期待されるラネットへ発行済株式のすべてを売却することを決定いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社ラネット

3. 売却の時期

平成26年12月1日（予定）

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	事業内容	取引内容
株式会社ネプロモバイル関東	関東エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務	管理業務の受託、資金の貸付
株式会社ネプロモバイル東海	東海エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務	管理業務の受託、資金の貸付
株式会社ネプロモバイル関西	関西エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務	管理業務の受託、資金の貸付

5. 売却する株式の数及び売却後の持分比率

名称	売却前の所有株式数 (議決権の数) [持分比率]	売却株式数	売却後の所有株式数 (議決権の数) [持分比率]
株式会社ネプロモバイル関東	5,000株 (5,000個) [100%]	5,000株	0株 (0個) [0%]
株式会社ネプロモバイル東海	5,000株 (5,000個) [100%]	5,000株	0株 (0個) [0%]
株式会社ネプロモバイル関西	5,000株 (5,000個) [100%]	5,000株	0株 (0個) [0%]

6. 売却価額

売却価額 5,600,000千円

(注) 売却価額は債権譲渡価額を含んでおります。